

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月15日
【事業年度】	第28期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社エス・イー・ラボ
【英訳名】	Systems Engineering Laboratory Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 正行
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場二丁目17番12号
【電話番号】	03（5646）7551（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 高瀬 林治
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区木場二丁目17番12号
【電話番号】	03（5646）7551（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部管理部長 高瀬 林治
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	2,691,353	2,633,732	2,573,467	3,007,024	2,811,379
経常利益又は経常損失(△) (千円)	111,630	52,841	62,737	△82,238	107,652
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△41,191	△623	27,180	△141,449	36,909
純資産額(千円)	1,679,371	1,659,285	1,641,865	1,459,846	1,434,187
総資産額(千円)	2,386,087	2,341,481	2,395,389	2,088,888	2,110,768
1株当たり純資産額(円)	442.17	436.88	432.49	384.55	377.79
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△10.85	△0.16	7.16	△37.26	9.72
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	70.4	70.9	68.5	69.9	67.4
自己資本利益率(%)	△2.4	△0.0	1.6	△9.1	2.6
株価収益率(倍)	△27.56	△2,143.47	48.90	△11.81	33.12
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	165,454	3,288	△52,425	△149,031	333,722
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△41,710	△52,018	△42,400	△75,153	△88,606
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	△104,370	△58,372	△38,733	△38,083	△37,827
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	1,147,759	1,037,840	904,805	645,561	853,023
従業員数 (人)	164	168	175	162	161

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高(千円)	2,597,185	2,564,342	2,507,953	2,992,702	2,798,422
経常利益又は経常損失(△) (千円)	86,899	58,553	55,700	△78,662	109,111
当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	△53,849	153	17,548	△128,244	39,785
資本金(千円)	616,800	616,800	616,800	616,800	616,800
発行済株式総数(千株)	3,798	3,798	3,798	3,798	3,798
純資産額(千円)	1,668,984	1,649,675	1,622,624	1,414,710	1,379,510
総資産額(千円)	2,330,290	2,330,747	2,390,328	2,020,640	2,068,587
1株当たり純資産額(円)	439.43	434.35	427.42	372.66	363.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	△14.18	0.04	4.62	△33.78	10.48
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	71.6	70.8	67.9	70.0	66.7
自己資本利益率(%)	△3.2	0.0	1.1	△8.4	2.8
株価収益率(倍)	△21.09	8,682.95	75.74	△13.03	30.72
配当性向(%)	-	24,667.46	216.40	-	95.42
従業員数 (人)	148	151	158	161	154

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 第28期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年月	沿革
昭和54年5月	日本アイ・ビー・エム株式会社の中堅・中小企業向けコンピューターのソフトウェアの受託・開発を目的として東京都港区赤坂に資本金1千万円にて株式会社エス・イー・ラボを設立
昭和55年5月	事業の拡大のため、本社を東京都豊島区東池袋一丁目に移転
昭和59年4月	大阪市西区に大阪事業所（現関西支社）を開設、西日本地域へのサービスを開始
昭和60年9月	本社を東京都豊島区東池袋三丁目に移転
昭和61年4月	横浜市神奈川区（現港北区）に横浜事業所（現第1SE部）を開設、首都圏のサービスエリアを拡大
昭和61年5月	TDK株式会社と業務提携
昭和62年6月	資本金を1億円に増資、ソフトウェアハウスとしての素地を構築
平成元年9月	資本金を1億5千万円に増資
平成2年8月	日本アイ・ビー・エム株式会社の中堅・中小企業向けビジネス・サーバーAS/400のCASEツール「LANSA」の独占販売契約をオーストラリアASPECT COMPUTING PTY.と締結
平成2年10月	TDK株式会社が資本参加（出資比率30.0%）
平成2年12月	資本金を3億円に増資
平成5年9月	クライアント・サーバーに対応する「LANSA CS Builder/サーバー」を販売開始
平成5年9月	秋田県由利郡仁賀保町に秋田事業所（現システム事業部）を開設、東北地区のサービスエリアを拡大
平成5年11月	本社を東京都豊島区東池袋四丁目に移転
平成6年10月	マルチプラットフォーム対応の開発ツール「LANSA/CS400」を販売開始
平成8年10月	LANSAコンソーシアムが設立され、IBMビジネス・パートナーの参加を得る
平成9年1月	「LANSA/CS400」のWindows NT、Windows95版を販売開始
平成9年9月	IBMビジネス・パートナー各社の共同出資により、株式会社エル・ディー・エフが設立され資本参加（出資比率5.6%）
平成10年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社のソフトウェア流通子会社であるエンサイクロソフト株式会社と販売代理店契約を締結し、LANSA製品をVLSとして登録
平成10年7月	株式会社エル・ディー・エフが開発した中堅企業向け統合業務パッケージ「e-PACK」を販売開始
平成10年9月	株式会社エル・ディー・エフの増資に伴い同社を関連会社化（出資比率36.1%）
平成10年11月	LANSAを機能拡張し、e-businessへの本格的対応を開始
平成12年3月	株式会社エル・ディー・エフの増資に伴い同社を子会社化（出資比率61.7%）
平成12年6月	e-PACKの機能拡張版「e-PACK/2000」の販売を開始
平成12年6月	株式会社エル・ディー・エフが増資（出資比率55.0%）
平成12年9月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場 新資本金5億1,250万円
平成12年11月	イー・アンド・アイシステム株式会社と資本提携
平成13年3月	日本アイ・ビー・エム株式会社とIBMビジネス・パートナーの契約を締結し、アウトソーシング事業を強化
平成13年7月	アウトソーシング事業の新サービス「カスタマイズドASP」を発表
平成13年7月	TIS株式会社（現親会社）と業務提携
平成13年7月	株式会社エル・ディー・エフの株式の取得（出資比率65.0%）
平成13年8月	TIS株式会社が資本参加（被出資比率46.8%）
平成13年9月	TIS株式会社への第三者割当増資（被出資比率51.0%） 新資本金6億1,680万円
平成13年9月	BtoB、BtoCアプリケーションを短期間で提供する「LANSA Commerce Edition」を販売開始

年月	沿革
平成14年3月	インテンシアジャパン株式会社と「Movex」の販売・導入で業務提携
平成14年5月	日本情報通信株式会社とNI+Cビジネスパートナー契約を締結
平成14年7月	LANSA事業部門の分社化、株式会社ランサ・ジャパン設立（出資比率100.0%）
平成14年11月	基幹業務のWeb化を実現する開発／実行環境「LANSA eBiz Accelerator」を販売開始
平成14年12月	部門間、企業間のデータ連携ミドルウェア「LANSA Integrator」を販売開始
平成15年3月	日本ビジネスコンピューター株式会社とJBCCビジネスパートナー契約を締結
平成15年4月	製造・販売・会計システム向けのWeb化された統合業務パッケージ「Pliant」を販売開始
平成15年5月	5250エミュレータ画面をGUI画面、ブラウザ画面に簡単に置き換える5250次世代エミュレータ「newlook」を販売開始
平成17年8月	株式会社エル・ディー・エフの株式を買取り100%子会社化
平成17年9月	株式会社エル・ディー・エフを吸収合併
平成17年9月	ベル・データ株式会社と事業提携
平成18年3月	IBMのビジネスサーバー用ソフトウェア「Toolbox」を販売開始
平成18年3月	株式会社ランサ・ジャパンの株式をランサホールディングスに譲渡（出資比率85.8%）
平成18年6月	本社を東京都江東区木場二丁目に移転
平成18年10月	株式会社アプライドナレッジと「TeamPage」の日本での販売代理店契約を締結

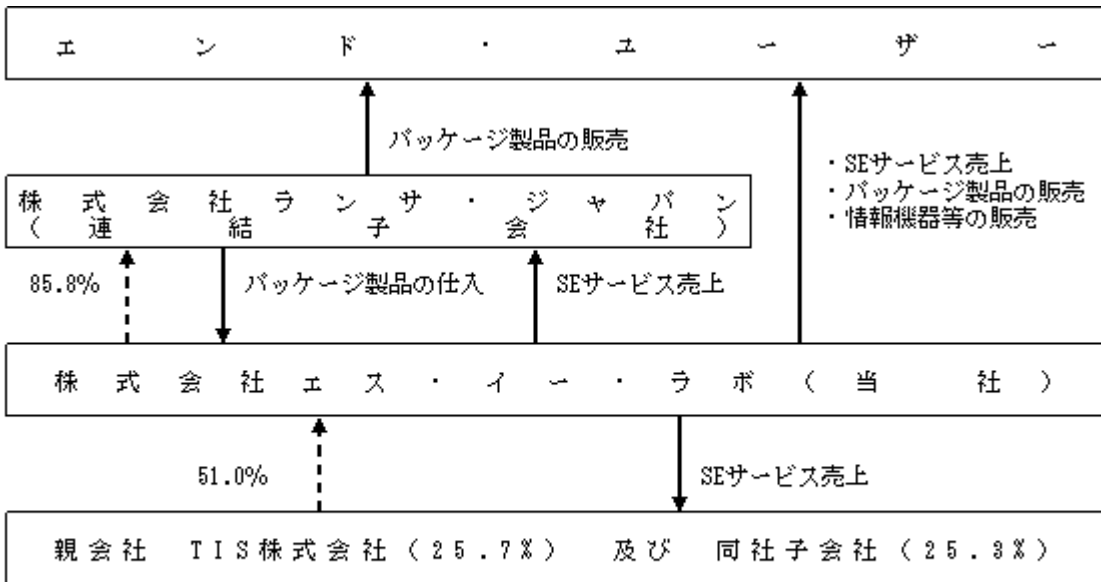
3【事業の内容】

当企業集団（当社及び連結子会社1社）は、日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM社と略記します）の統合アプリケーション・サーバーiSeriesのお客様を対象に、ソフトウェア製品の販売及びソフトウェア開発と保守に関する総合的なサービス事業を行っており、当企業集団の事業は、「SEサービス事業」、「パッケージ事業」及び「情報機器等事業」の3つのセグメントから構成されております。

なお、次の3事業は「第5経理の状況1. (1) 連結財務諸表」の注記事項に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

	内容
SEサービス事業	当社は、システムインテグレーションサービス全般、具体的には、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 企画提案から開発まで、顧客のニーズに対応した受託ソフトウェア開発 ・ 顧客の事業所に常駐したソフトウェア開発支援サービス ・ iSeriesの運用ノウハウを活かした、アウトソーシング・サービス を行っております。
パッケージ事業	当社は、iSeriesに特化した、 <ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェア開発ツール「LANSA」及び中堅・中小企業向けWeb化統合業務パッケージ「Pliant」並びに「e-PACK」を主体とする製品販売 ・ 「Pliant」並びに「e-PACK」の機能強化、保守、ホットライン等のサービス を行なっております。 子会社の株式会社ランサ・ジャパンは、 <ul style="list-style-type: none"> ・ 「LANSA」の販売、機能強化、保守及び販売支援等 を行っております。
情報機器等事業	当社は <ul style="list-style-type: none"> ・ iSeries 及び周辺機器の販売業務等 を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 出資関係 -----> 取引関係 ----->

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ランサ・ジ ャパン (注) 1	東京都江東区	50	パッケージ事業	85.8	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社が開発したLANSA製品の販売を当社が行っております。 ・ 役員の兼任があります。
(親会社) TIS株式会社 (注) 2	東京都港区	23,088	IT関連の各種サービス	(被所有) 51.0 (25.3)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 同社は、当社の筆頭株主であります。 ・ 当社より同社に対してSEサービスを行っております。 ・ 役員の兼任があります。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 有価証券報告書の提出会社であります。

3. 「議決権の所有割合又は被所有割合」の(内書)は間接所有であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
SEサービス事業	121
パッケージ事業	28
情報機器等事業	3
全社（共通）	9
合計	161

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 全社（共通）と記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
154	34歳6ヵ月	8年3ヵ月	5,159,214

- (注) 1. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりましたが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における国内経済は、原油をはじめとする原材料価格の乱高下があったものの、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により、持続的な景気回復傾向が窺えます。3月調査の日銀短観におきましても、業況判断指数が前回の12月調査より全産業ベースで2ポイント改善しており、設備投資や雇用の引き続きの増勢を背景に、景気の持続力に一層の期待が寄せられます。

このような環境の下、当社におきましてもパッケージ事業、情報機器等事業におきまして、受注、販売が堅調に推移しております。また、SEサービス事業につきましても、プロジェクト管理の強化を目的とした開発標準が当社内に定着しつつあり、その成果が収益に結びつき始めております。

当連結会計年度の経営成績の分析

当企業集団の平成19年3月期の連結業績についてご報告いたします。売上高は28億1千1百万円（前年同期比6.5%減）と減収となりましたが、収益力の向上に伴い、営業利益は1億5百万円（前年同期は8千4百万円の営業損失）と増益となりました。

これをセグメント別に見ますと、主力事業でありますSEサービス事業につきましては、選別受注に努めた結果、売上高14億6千1百万円（前年同期比25.4%減）と減収となりましたが、プロジェクト管理の徹底により利益率が向上し、営業利益は1億3百万円（前年同期は5千9百万円の営業損失）と増益となりました。

パッケージ事業におきましては、新規商品の投入、及び積極的な販促活動の結果、売上高は6億9千1百万円（前年同期比34.1%増）、営業利益は1億5千4百万円（前年同期比25.1%増）と増益となりました。

情報機器等事業におきましては、日本IBM社の iSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高6億5千8百万円（前年同期比24.1%増）、営業利益6千9百万円（前年同期比23.7%増）と増益となりました。

経常利益につきましては、1億7百万円（前年同期は8千2百万円の経常損失）となりましたが、本社移転に伴う特別損失4千万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は6千万円（前年同期は8千7百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。以上の結果、当期純利益につきましては、3千6百万円（前年同期は1億4千1百万円の当期純損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ2億7百万円増加し8億5千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千3百万円の増加となりました（前期は1億4千9百万円の減少）。この主な要因は売上債権の減少額1億1千7百万円、減価償却費6千9百万円、及び税金等調整前当期純利益6千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8千8百万円の減少となりました（前期は7千5百万円の減少）。この主な原因は無形固定資産の取得支出5千8百万円、有形固定資産の取得支出4千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千7百万円の減少（前期は3千8百万円の減少）となりました。これは配当金の支払3千7百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
SEサービス事業 (千円)	1,296,480	73.1
パッケージ事業 (千円)	283,804	140.4
合計 (千円)	1,580,285	80.0

- (注) 1. 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
SEサービス事業	1,473,701	89.5	694,661	101.7
パッケージ事業	691,098	134.1	—	—
合計	2,164,800	100.1	694,661	101.7

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比 (%)
SEサービス事業 (千円)	1,461,866	74.6
パッケージ事業 (千円)	691,098	134.1
情報機器等事業 (千円)	658,414	124.1
合計 (千円)	2,811,379	93.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の当該販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	販売実績 (千円)	割合 (%)	販売実績 (千円)	割合 (%)
TDK株式会社	303,492	10.1	317,648	11.3

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は今後、成長・中堅企業のベストパートナーを目指すために、当社が策定しました3カ年中期経営計画に基づき、以下の課題に鋭意取り組んでまいります。

① 顧客層の拡大

iSeriesユーザーへのサービス提供を事業の柱として継続的拡大に努めつつ、プラットフォームにとらわれない、あらゆる「成長・中堅企業」へのサービス提供により、顧客層の拡大に取り組んでまいります。

② 独自の付加価値の追求

既存の主力製品である「LANSА」関連製品並びに「Pliant」、「e-PACK」を中心としたソリューションの強化・拡充を図るとともに、オープン系プラットフォームを対象とした新規ソリューションを積極的に拡充してまいります。また、これら製品を用いた開発資源の再利用化を促進し、お客様へ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

③ お客様満足度の向上

お客様のあらゆるITに関するご相談にお応えできるよう、サービスの整備と品質の向上に努め、お客様満足度の向上を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

iSeriesの市場について

SEサービスの提供をはじめとして、主力パッケージソフト製品である「LANSA」、「Pliant」、並びに「e-PACK」等の販売は、日本IBM社のiSeriesのユーザーを対象としております。よって、iSeriesの販売台数及び日本IBM社のiSeriesに対する製品マーケティング戦略が当社の業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保

今後の事業拡大のためにはSEサービス業務に従事する社員は重要な役割を担ってきます。しかしながらIT業界の人材獲得競争は激しく、必要とされる知識及び経験を備える人材を確保できないリスクがあります。このような有能な人材の獲得に失敗した場合、または既存の有能な人材が社外流出した場合、当社の経営活動に支障が生じ当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

提携先	契約年月日	契約内容	契約期間
ASPECT COMPUTING PTY. (オーストラリア) (販売代理店契約)	平成2年8月1日	「LANSAファミリー」の日本国内における販売に関する事項	自 平成2年8月1日 至 平成4年7月31日 (以降2年毎の自動更新)
エンサイクロソフト株式会社 (販売代理店契約)	平成10年3月17日	「LANSAファミリー」及び「e-PACK」の日本国内における販売に関する事項	自 平成10年3月17日 至 平成11年3月16日 (以降1年毎の自動更新)
日本アイ・ビー・エム株式会社 (IBMビジネス・パートナー契約)	平成13年3月21日	日本アイ・ビー・エム株式会社の製品及びサービスを販売又は提供することに関する事項	自 平成13年3月21日 至 平成15年3月20日 (以降2年毎の自動更新)
TIS株式会社 (業務提携基本合意書)	平成13年7月24日	システムビルディング事業、システムケア事業、ソリューション事業に関する業務提携及び同社による当社の経営権取得の合意に関する事項	自 平成13年7月24日 至 特に定めのないものとする。
インテンシアジャパン株式会社 (MOVEXソフトウェア特約店契約)	平成14年3月29日	MOVEXソフトウェア及びサービスの提供に関する事項	自 平成14年3月29日 至 平成17年3月28日 (以降1年毎の自動更新)
日本情報通信株式会社 (NI+Cビジネスパートナー契約)	平成14年5月13日	日本情報通信株式会社の取り扱う製品及びサービスを販売又は提供することに関する事項	自 平成14年5月13日 至 平成15年5月12日 (以降1年毎の自動更新)
日本ビジネスコンピューター株式会社 (JBCCビジネスパートナー契約)	平成15年3月10日	日本ビジネスコンピューター株式会社の取り扱う製品及びサービスを販売又は提供することに関する事項	自 平成15年3月10日 至 平成16年3月9日 (以降1年毎の自動更新)
ベル・データ株式会社 (業務提携基本契約書)	平成17年9月29日	iSeriesに関するワンストップ・ショッピング事業に関する事項	自 平成17年9月29日 至 平成18年9月28日 (以降1年毎の自動更新)
International Business Machines Corporation (IBMソフトウェアライセンス契約)	平成18年1月26日	「Toolbox」の日本国内における販売に関する事項	自 平成18年1月26日 至 特に定めのないものとする。
株式会社アプライドナレッジ (販売代理店契約)	平成18年10月24日	「TeamPage」の日本国内における販売に関する事項	自 平成18年10月24日 至 平成19年10月23日 (以降両社が合意に達した場合更新)

6【研究開発活動】

当連結会計年度においては、特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は28億1千1百万円（前年同期比6.5%減）となりました。これはパッケージ事業は、新規商品の投入、及び積極的な販促活動の結果、売上高は6億9千1百万円（前年同期比34.1%増）と増収となり、情報機器等事業において日本IBM社の iSeries及び周辺機器の販売が順調に推移し、売上高6億5千8百万円（前年同期比24.1%増）と増収となったものの、SEサービス事業について選別受注に努めた結果、売上高14億6千1百万円（前年同期比25.4%減）となったことによるものであります。

営業利益は1億5百万円（前年同期は8千4百万円の営業損失）と増益となりました。これは、パッケージ事業は、営業利益1億5千4百万円（前年同期比25.1%増）、情報機器等事業は、営業利益6千9百万円（前年同期比23.7%増）、SEサービス事業におきましてはプロジェクト管理の徹底により利益率が向上した結果、営業利益が1億3百万円（前年同期は5千9百万円の営業損失）と増益になったことによるものであります。

経常利益につきましては、1億7百万円（前年同期は8千2百万円の経常損失）となりましたが、本社移転に伴う特別損失4千万円を計上したこと等により、税金等調整前当期純利益は6千万円（前年同期は8千7百万円の税金等調整前当期純損失）となりました。以上の結果、当期純利益につきましては、3千6百万円（前年同期は1億4千1百万円の当期純損失）となりました。

経営成績に重要な影響を与える要因

当企業集団は、Web化された統合業務パッケージ「Pliant」を、「LANSA」と並んで当社パッケージ製品の中核と位置付けておりますので、前連結会計年度の発売を開始した新製品「LANSA Xi」に加えて「Pliant」の販売状況が経営成績に重要な影響を与えるものと考えております。

また、システム開発プロジェクトの採算性がSEサービス事業の経営成績に重要な影響を与えますので、今後もプロジェクト管理の強化が不可欠と認識しております。

戦略的状況と見通し

次期の見通しにつきましては、景気回復傾向が持続すると期待されるものの、IT投資に関する先行きの不透明感が払拭されておらず、経営環境の厳しさは続くものと思われれます。

このような環境下におきましても、当企業集団は「成長・中堅企業のベストパートナーになる」ことを目指し、収益力向上と経営基盤の強化に取り組んでまいります。

主力のSEサービス事業におきましては、プロジェクト管理の徹底を継続し、サービス品質とお客様満足度を高め、同時に更なる収益性の向上に努めてまいります。

また、パッケージ事業につきましては、既存市場の活性化と新規需要の創出によるパッケージ事業全体の活性化に努めてまいります。

さらに、情報機器等事業につきましても、日本IBM社のビジネスパートナーとして同社との連携を一層緊密化させ、事業拡大に努めてまいります。

財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ4千6百万円増加し、16億8千6百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少し、4億2千4百万円となりました。これは、主に投資有価証券の減少等により投資その他の資産が減少したことによるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末に比べ3千5百万円増加し、5億2千3百万円となりました。これは、主に未払法人税等が増加したこと及びその他流動負債が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末に比べ2千3百万円増加し、1億5千3百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

純資産（前連結会計年度末は資本合計）

当連結会計年度末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ2千5百万円減少し、14億3千4百万円となりました。これは、当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」の適用に伴い少数株主持分が計上されたものの、その他有価証券評価差額金が減少したことが主な要因であります。

資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べ2億7百万円増加し8億5千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3億3千3百万円の増加となりました（前期は1億4千9百万円の減少）。この主な要因は売上債権の減少額1億1千7百万円、減価償却費6千9百万円、及び税金等調整前当期純利益6千万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは8千8百万円の減少となりました（前期は7千5百万円の減少）。この主な原因は無形固定資産の取得支出5千8百万円、有形固定資産の取得支出4千6百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3千7百万円の減少（前期は3千8百万円の減少）となりました。これは配当金の支払3千7百万円によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当企業集団が判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は46,046千円であり、その主なものは本社移転に伴う設備投資42,755千円であります。当連結会計年度の設備の除却額は13,972千円であり、その主なものは旧本社設備の除却額13,898千円であります。なお、当連結会計年度において重要な設備の売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	会社総括業務 SEサービス事業 パッケージ事業 情報機器等事業	本社事務所	35,456	—	15,385	50,842	134
大阪営業所 (大阪市西区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所	803	—	317	1,121	11
横浜営業所 (横浜市港北区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所	—	—	548	548	9
厚生施設 (静岡県引佐郡他)	—	保養施設・社宅	43,903	17,900 (270.25)	37	61,841	—

(2)国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社ランサ・ジャパン	本社 (東京都江東区)	パッケージ事業	本社事務所	—	—	657	657	7

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の他、主要な賃借及びリース資産として、以下のものがあります。

(1)提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
本社 (東京都江東区)	会社総括業務 SEサービス事業 パッケージ事業 情報機器等事業	本社事務所 AS/400他 (賃借、リース)	134	—	賃借 64,005 リース 18,811
大阪営業所 (大阪市西区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所 (賃借)	11	—	賃借 8,161
横浜営業所 (横浜市港北区)	SEサービス事業 パッケージ事業	営業所 (賃借)	9	—	賃借 2,462

(2)国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (㎡)	年間賃借料及び リース料 (千円)
株式会社ランサ・ジャパン	本社 (東京都江東区)	パッケージ事業	本社事務所 (賃借)	7	—	賃借 3,315

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資につきましては、業績及び景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は主に提出会社を中心に策定しております。

なお、平成19年3月31日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月15日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,798,000	3,798,000	株式会社大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	3,798,000	3,798,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年9月28日	298,000	3,798,000	104,300	616,800	104,300	673,800

(注) 第三者割当増資

発行株数 298,000株

発行価格 700円 1株の資本組入額350円

割当先 TIS株式会社

(5)【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	5	23	2	—	368	399	—
所有株式数(単元)	—	2	6	2,913	82	—	794	3,797	1,000
所有株式数の割合(%)	—	0.05	0.16	76.72	2.16	—	20.91	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,705株は「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に705株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
TIS株式会社	東京都港区海岸1-14-5	977	25.7
TDK株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	450	11.8
TIS システムサービス株式会社	東京都江東区東陽5-29-15	340	9.0
アイティリサーチ株式会社	東京都港区新橋1-11-7	340	9.0
ティアイエスリース株式会社	東京都中央区日本橋1-12-8	280	7.4
エー・アンド・アイ システム株式会社	東京都中央区日本橋箱崎町16-9	209	5.5
アンドールシステムズ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-14	200	5.3
エス・イー・ラボ従業員持株会	東京都江東区木場2-17-12	86	2.2
ランサホールディングス 株式会社テスク	アメリカ合衆国デラウェア州ニューキャッ スル郡ウィルミントン市オレンジストリー ト1209コーポレーショントラストセンター	80	2.1
	愛知県名古屋市中熱田区三番町21-8	71	1.9
計	—	3,033	79.9

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,796,000	3,796	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	3,798,000	—	—
総株主の議決権	—	3,796	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれております。

②【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
株式会社エス・イー・ ラボ	東京都江東区木場2- 17-12	1,000	—	1,000	0.03
計	—	1,000	—	1,000	0.03

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,705	—	1,705	—

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と位置づけており、安定的な配当の維持・継続とともに、業績に裏付けられた適正な剰余金の配当を行うことを基本方針としております。その際、該当期の業績や将来の事業展開、配当性向等を総合的に判断し、安定した事業拡大の維持を前提として財務体質の強化及び内部留保の確保に努め、同時に株主への利益還元而努力していく考えであります。

当社は、期末配当の原則年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、平成19年3月期は、1株当たり10円の配当を実施することを決定いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び事業の拡大や今後予想される技術革新に対応した会社の競争力を強化するための投資に充当することにより、業績向上に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年6月15日 定時株主総会決議	37,962	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	475	490	420	570	450
最低(円)	111	255	283	340	276

(注) 最高・最低株価は、平成14年12月15日までは株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであり、平成14年12月16日からは株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	320	300	310	330	340	340
最低(円)	292	285	290	300	325	322

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		高橋 正行	昭和27年4月8日生	昭和50年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社 入社 平成元年2月 当社入社 平成2年3月 当社取締役 平成6年10月 当社常務取締役 平成9年4月 当社常務取締役経営企画担当 平成13年10月 当社常務取締役 経営管理本部 長 平成13年11月 当社常務取締役 執行役員 経 営管理本部長 平成14年4月 当社取締役副社長 執行役員 平成14年11月 当社代表取締役社長 執行役員 (現任) 平成15年3月 株式会社ランサ・ジャパン取締 役 (現任) 平成15年6月 株式会社エル・ディー・エフ代 表取締役社長	(注) 3	24
代表取締役副 社長	管理本部 長	上西 義行	昭和24年8月24日生	昭和47年4月 株式会社東洋情報システム (現 TIS株式会社) 入社 平成8年6月 同社取締役 平成14年11月 当社副社長執行役員 平成15年3月 株式会社ランサ・ジャパン代表 取締役社長 平成15年6月 当社取締役副社長 執行役員 平成16年4月 当社代表取締役副社長 執行役 員 平成17年10月 株式会社ランサ・ジャパン取締 役 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役副社長 執行役 員 管理本部長 (現任)	(注) 3	8
取締役		西山 達也	昭和27年5月6日生	昭和51年4月 株式会社東洋情報システム (現 TIS株式会社) 入社 平成15年6月 同社取締役 金融・カード第1 事業部ビジネスシステム営業部 長 平成16年4月 同社取締役 中部事業部長 平成17年4月 同社取締役 産業第1 事業部長 平成18年6月 当社取締役 (現任) 平成19年4月 同社取締役事業統括本部産業第 1部長兼関連事業室長 (現任)	(注) 3	—
取締役		加藤 明	昭和31年5月6日生	昭和55年4月 株式会社東洋情報システム (現 TIS株式会社) 入社 平成12年7月 同社産業第2 事業部ビジネスシ ステム第4部長 平成19年4月 同社産業第1 事業部長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 (現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		鬼塚 和朝	昭和19年6月11日生	昭和45年4月 TDK株式会社入社 平成10年6月 同社情報システム部長 平成10年6月 当社取締役 平成15年6月 当社取締役退任 平成16年6月 TDK株式会社退職 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 4	—
監査役		福本賢太郎	昭和19年12月24日生	平成5年6月 株式会社東洋情報システム（現TIS株式会社）取締役 大阪産業システム事業部産業システム第4部長 平成9年6月 同社常務取締役 管理本部長兼技術本部長 平成13年6月 同社監査役（現任） 平成14年6月 当社監査役（現任）	(注) 5	—
監査役		川村 恭章	昭和25年3月17日生	平成15年6月 TIS株式会社取締役総務部長兼秘書室長兼大阪管理部長 平成16年4月 同社取締役グループサービスセンター長兼秘書室長 平成17年10月 同社取締役コンプライアンス室担当、審査室担当、セキュリティ監理室担当兼コンプライアンス室長 平成18年4月 同社取締役コンプライアンス本部長兼同本部コンプライアンス室長（現任） 平成19年6月 当社監査役（現任）	(注) 6	—
計						32

- (注) 1. 取締役西山達也及び加藤明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役福本賢太郎及び川村恭章は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成17年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から3年間
5. 平成16年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成19年6月15日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

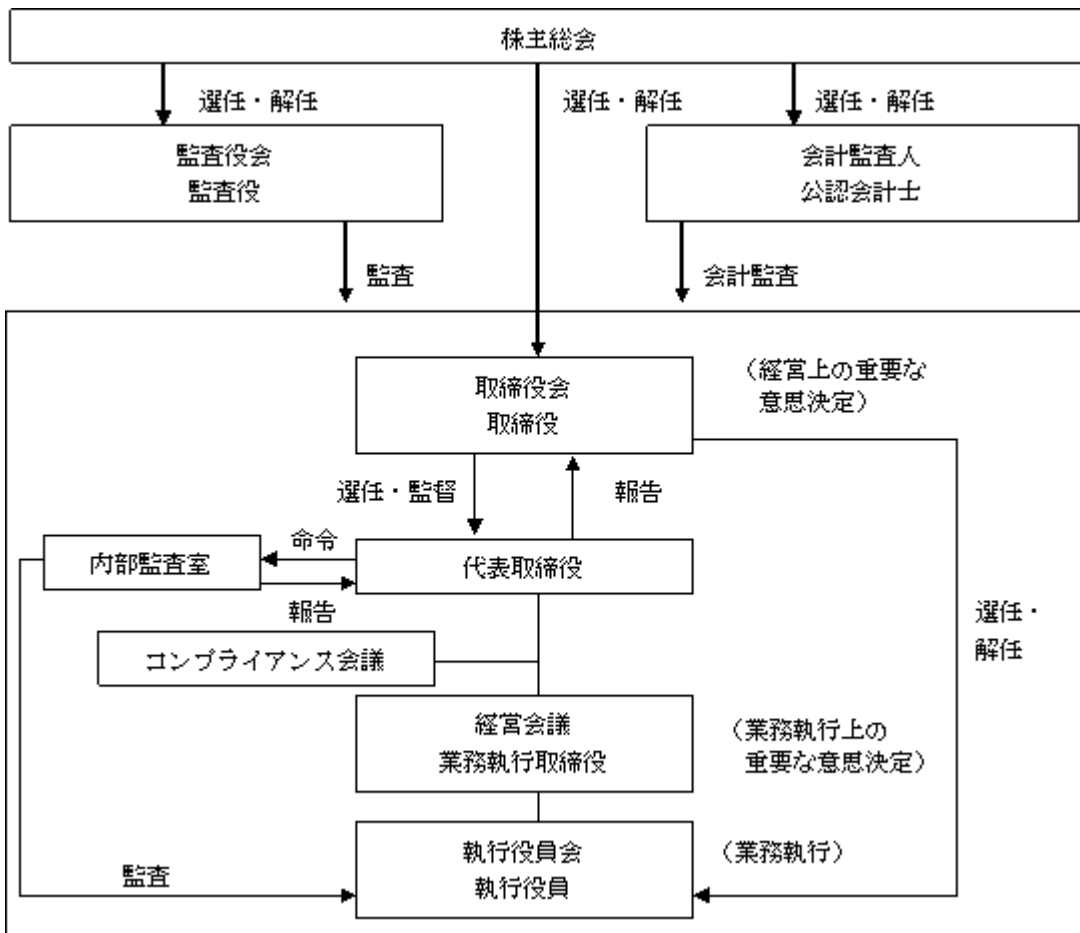
当社は、競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性の観点から経営のチェック機能の充実を重要課題としています。取締役会は、経営の基本方針並びに法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。また、監査役は、会社の健全な経営と社会的信頼の向上を目指して取締役会などの重要な会議に出席し意見を述べるほか、当企業集団の業務執行各方面における適法性、妥当性の監査を積極的に行っております。なお、監査役については社外監査役を2名選任し、監査機能の充実を図っております。また、社長直轄の内部監査室を設置し経営管理組織及び管理運営方法、日常業務の執行の合法性、合理性等につき監査しその結果を取締役会及び監査役会に報告しております。今後におきましては、取締役会や監査役会の一層の機能強化を行い、コーポレート・ガバナンスの確立に努力してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ・監査役制度を採用しています。
- ・社外監査役を2名選任しています。
- ・取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに執行役員による業務執行状況を監督する機関と位置づけています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。

(平成19年6月15日現在)



(2) 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で監査役会を構成しております。監査役は取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査への立会いなどを行うことにより取締役の業務執行の妥当性効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

(3) 会計監査の状況

・会計監査人であるみすず監査法人（旧中央青山監査法人）は半期決算毎に当企業集団の会計監査を実施しており、当企業集団のコーポレート・ガバナンスに大きな役割を果たしております。

指定社員	業務執行社員	熊坂 博幸	
指定社員	業務執行社員	藤原 道夫	
監査業務に係わる補助者の構成	公認会計士	3名	
	会計士補	3名	
	その他	3名	

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任しております。また、社外取締役及び社外監査役が役員に就任する親会社（TIS社）との間で、人事、技術及び取引等の関係があります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営会議をほぼ毎週開催しており、経営の基本方針その他重要事項を決定するほか、リスクの洗い出しとその対応策の検討を行っております。また、社長以下、執行役員並びに部門長が出席する営業責任者会議を毎週開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況など、情報の共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させています。さらに、監査法人、弁護士事務所、税理士事務所より必要に応じ適宜指導を受けるとともに、コンプライアンス会議を設け、経営の透明性とコンプライアンスの強化を図っております。

(6) 役員報酬の内容

当社の役員報酬の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------|----------|
| ① 取締役報酬等 | 58,830千円 |
| ② 監査役報酬等 | 3,900千円 |

（注）報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金（取締役7,440千円、監査役300千円）が含まれております。

(7) 監査報酬の内容

当社のみすず監査法人（旧中央青山監査法人）への公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬の内容は以下のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬 13,125千円

(8) 取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について中央青山監査法人により監査を受けております。当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表についてはみすず監査法人（旧中央青山監査法人）により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			645,561			853,023
2. 受取手形及び売掛金	※4		823,904			706,211
3. たな卸資産			46,524			57,750
4. 繰延税金資産			90,825			54,283
5. その他			33,183			15,610
貸倒引当金			△817			△749
流動資産合計			1,639,181	78.5		1,686,130
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	132,469			136,811	
減価償却累計額		72,025	60,443		56,647	80,163
(2) 土地	※1		17,900			17,900
(3) その他		87,107			71,037	
減価償却累計額		65,958	21,149		53,761	17,276
有形固定資産合計			99,493	4.7		115,340
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			98,703			91,183
(2) 連結調整勘定			12,751			—
(3) のれん			—			9,917
(4) その他			4,766			4,740
無形固定資産合計			116,221	5.6		105,841
						79.9
						5.5
						5.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			108,596		73,112	
(2) 繰延税金資産			25,875		53,294	
(3) その他			101,512		79,039	
貸倒引当金			△1,991		△1,991	
投資その他の資産合計			233,993	11.2	203,455	9.6
固定資産合計			449,707	21.5	424,637	20.1
資産合計			2,088,888	100.0	2,110,768	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			242,736		242,516	
2. 短期借入金	※1		100,000		100,000	
3. 未払法人税等			1,587		11,404	
4. 賞与引当金			65,800		67,858	
5. その他			77,795		101,737	
流動負債合計			487,919	23.3	523,517	24.8
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			90,769		100,867	
2. 役員退職慰労引当金			38,535		52,195	
固定負債合計			129,304	6.2	153,063	7.3
負債合計			617,224	29.5	676,580	32.1
(少数株主持分)						
少数株主持分			11,818	0.6	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2	616,800	29.5	—	—
II 資本剰余金		673,800	32.3	—	—
III 利益剰余金		160,829	7.7	—	—
IV その他有価証券評価差額 金		8,970	0.4	—	—
V 自己株式	※3	△554	△0.0	—	—
資本合計		1,459,846	69.9	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		2,088,888	100.0	—	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	616,800	29.2
2. 資本剰余金		—	—	673,800	31.9
3. 利益剰余金		—	—	159,776	7.5
4. 自己株式		—	—	△554	△0.0
株主資本合計		—	—	1,449,821	68.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	△28,051	△1.3
評価・換算差額等合計		—	—	△28,051	△1.3
III 少数株主持分		—	—	12,417	0.6
純資産合計		—	—	1,434,187	67.9
負債純資産合計		—	—	2,110,768	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			3,007,024	100.0		2,811,379	100.0
II 売上原価			2,625,872	87.3		2,222,430	79.1
売上総利益			381,151	12.7		588,948	20.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		25			60		
2. 役員報酬		67,626			66,270		
3. 給料手当		146,608			144,828		
4. 賞与引当金繰入額		13,341			16,288		
5. 退職給付費用		2,985			2,274		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		11,115			10,540		
7. その他		224,209	465,911	15.5	243,305	483,566	17.2
営業利益又は営業損失 (△)			△84,760	△2.8		105,381	3.7
IV 営業外収益							
1. 受取利息		809			1,645		
2. 受取配当金		2,377			455		
3. 還付加算金		—			588		
4. 為替差益		3,024			—		
5. その他		634	6,846	0.2	1,568	4,258	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,760			1,867		
2. リース解約損		2,361			—		
3. その他		202	4,325	0.1	120	1,988	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			△82,238	△2.7		107,652	3.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		150			129		
2. 投資有価証券売却益		—			1,233		
3. 関係会社株式売却益		1,126	1,276	0.0	—	1,362	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	64			1,015		
2. 役員退職慰労引当金繰入額		3,210			3,120		
3. 契約解約損		3,000			—		
4. 本社移転費用	※2	—			40,494		
5. その他		8	6,284	0.2	3,932	48,563	1.7
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)			△87,246	△2.9		60,451	2.1
法人税、住民税及び事業税		7,950			7,663		
法人税等調整額		51,184	59,135	2.0	15,279	22,943	0.8
少数株主損失又は少数株主利益 (△)			4,931	0.2		△598	△0.0
当期純利益又は当期純損失 (△)			△141,449	△4.7		36,909	1.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			673,800
II 資本剰余金期末残高			673,800
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			340,242
II 利益剰余金減少高			
1. 配当金		37,962	
2. 当期純損失		141,449	179,412
III 利益剰余金期末残高			160,829

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本					評価・ 換算差額等 その他有価 証券評価差 額金	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	160,829	△554	1,450,875	8,970	11,818	1,471,664
当連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当 (注)			△37,962		△37,962			△37,962
当期純利益			36,909		36,909			36,909
株主資本以外の項目の当連 結会計年度中の変動額 (純 額)						△37,022	598	△36,423
当連結会計年度中の変動額合 計 (千円)	—	—	△1,053	—	△1,053	△37,022	598	△37,477
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	159,776	△554	1,449,821	△28,051	12,417	1,434,187

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△87,246	60,451
減価償却費		51,404	69,684
連結調整勘定償却額		1,416	—
のれん償却額		—	2,833
固定資産除却損		64	14,898
投資有価証券売却益		—	△1,233
関係会社株式売却益		△1,126	—
貸倒引当金の増減額		△125	△68
賞与引当金の増減額		△9,835	2,057
退職給付引当金の増減額		12,095	10,098
役員退職慰労引当金の増減額		4,292	13,660
受取利息及び受取配当金		△3,187	△2,100
支払利息		1,760	1,867
為替差損益		△3,024	△174
売上債権の増減額		△85,132	117,591
たな卸資産の増減額		123,211	△11,225
その他資産の増減額		862	△1,317
仕入債務の増減額		△88,456	12,438
その他負債の増減額		8,462	23,326
その他		5,972	5,949
小計		△68,589	318,736
利息及び配当金の受取額		3,148	1,961
利息の支払額		△1,803	△1,919
法人税等の還付額		1,416	16,862
法人税等の支払額		△83,203	△1,918
営業活動によるキャッシュ・フロー		△149,031	333,722

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,272	△46,017
無形固定資産の取得による支出		△50,476	△58,380
投資有価証券の取得による支出		—	△9,000
投資有価証券の売却による収入		—	2,538
子会社株式の取得による支出		△19,511	—
子会社株式の売却による収入		12,944	—
長期前払費用の取得による支出		△450	—
保証金等の預入による支出		△14,552	△34,064
保証金等の返還による収入		194	56,318
その他投資の取得による支出		△10,600	—
その他投資の売却による収入		8,571	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△75,153	△88,606
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△38,083	△37,827
財務活動によるキャッシュ・フロー		△38,083	△37,827
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,024	174
V 現金及び現金同等物の増減額		△259,244	207,462
VI 現金及び現金同等物の期首残高		904,805	645,561
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	645,561	853,023

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。 なお、株式会社エル・ディー・エフについては、平成17年9月30日付で当社に吸収合併しております。	連結子会社の数 1社 連結子会社は株式会社ランサ・ジャパンであります。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ② たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (ロ) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法 ① 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～10年 ② 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 (イ) 製品及び仕掛品 同左 (ロ) 商品及び貯蔵品 同左 ① 有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 2～8年 ② 無形固定資産 (イ) ソフトウェア 同左

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(ロ) その他の無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>① 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、発生以後5年間で均等償却する方法によっております。	—————
7. のれん償却に関する事項	—————	のれんは発生以後5年間で均等償却する方法によっております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金及び要求払預金のほか取得日より3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金であります。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,421,770千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度における「為替差益」の金額は108千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">30,941千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,642千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	30,941千円	土地	7,700	計	38,642千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円
建物及び構築物	30,941千円																				
土地	7,700																				
計	38,642千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物及び構築物	29,456千円																				
土地	7,700																				
計	37,157千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
<p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式3,798,000株であります。</p>	<p>※2 _____</p>																				
<p>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。</p>	<p>※3 _____</p>																				
<p>※4 _____</p>	<p>※4 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,487千円																		
受取手形	2,487千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損は、工具器具及び備品の除却に係るものであります。	※1 固定資産除却損は、工具器具及び備品、ソフトウェアの除却に係るものであります。
※2 _____	※2 本社移転費用のうち、13,898千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度増 加株式数 (千株)	当連結会計年度減 少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	3,798	—	—	3,798
合計	3,798	—	—	3,798
自己株式				
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	37,962	10	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	37,962	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 645,561千円	現金及び預金勘定 853,023千円
現金及び現金同等物 645,561千円	現金及び現金同等物 853,023千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	39,006	10,654	28,351	工具器具及び備品 (有形固定資産「その他」を含む)	89,406	28,717	60,689
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		8,933千円		1年内		19,122千円
	1年超		21,882		1年超		42,860
	合計		30,816千円		合計		61,983千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		9,944千円		支払リース料		19,715千円
	減価償却費相当額		9,227千円		減価償却費相当額		18,269千円
	支払利息相当額		1,117千円		支払利息相当額		2,232千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成18年3月31日）			当連結会計年度（平成19年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	78,127	93,350	15,222	1,720	6,340	4,620
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	78,127	93,350	15,222	1,720	6,340	4,620
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	15,340	15,246	△94	90,443	57,772	△32,671
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	15,340	15,246	△94	90,443	57,772	△32,671
合計	93,467	108,596	15,128	92,163	64,112	△28,051

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当連結会計年度（平成19年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	9,000

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は会社設立時より確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務 (千円)	90,769	100,867
退職給付引当金 (千円)	90,769	100,867

(注) 当企業集団は、退職給付債務の算定については簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額の全額を退職給付債務としております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
退職給付費用		
勤務費用 (千円)	15,588	14,829

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金損金算入限度超過額 26,780千円	賞与引当金 27,618千円
たな卸資産評価損否認 221	たな卸資産評価損 1,318
繰越欠損金 60,544	繰越欠損金 18,755
その他 3,942	その他 6,591
繰延税金資産（流動）小計 91,489千円	繰延税金資産（流動）小計 54,284千円
評価性引当額 $\Delta 0$	評価性引当額 $\Delta 0$
繰延税金資産（流動）合計 91,489千円	繰延税金資産（流動）合計 54,283千円
繰延税金負債（流動）	
その他 $\Delta 663$ 千円	
繰延税金負債（流動）合計 $\Delta 663$ 千円	
繰延税金資産（流動）の純額 90,825千円	
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
退職給付引当金損金算入限度超過額 36,943千円	退職給付引当金 41,053千円
会員権評価損否認 1,301	会員権評価損 1,301
投資有価証券評価損否認 49,475	投資有価証券評価損 49,475
役員退職慰労引当金否認 15,683	役員退職慰労引当金 21,243
繰越欠損金 6,282	その他有価証券評価差額金 11,416
その他 22,000	繰越欠損金 3,564
繰延税金資産（固定）小計 131,687千円	その他 18,250
評価性引当額 $\Delta 98,655$	繰延税金資産（固定）小計 146,305千円
繰延税金資産（固定）合計 33,031千円	評価性引当額 $\Delta 92,047$
繰延税金負債（固定）	繰延税金資産（固定）合計 54,257千円
買換資産圧縮積立金 $\Delta 999$ 千円	繰延税金負債（固定）
その他有価証券評価差額金 $\Delta 6,157$	買換資産圧縮積立金 $\Delta 962$ 千円
繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 7,156$ 千円	繰延税金負債（固定）合計 $\Delta 962$ 千円
繰延税金資産（固定）の純額 25,875千円	繰延税金資産（固定）の純額 53,294千円

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.7%</td> </tr> <tr> <td>子会社に係る使用税率差異</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>連結修正に伴う影響</td> <td style="text-align: right;">4.3%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△29.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	12.7%	子会社に係る使用税率差異	0.1%	連結修正に伴う影響	4.3%	評価性引当額	△29.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%
法定実効税率	40.7%																				
(調整)																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.0%																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																				
住民税均等割等	12.7%																				
子会社に係る使用税率差異	0.1%																				
連結修正に伴う影響	4.3%																				
評価性引当額	△29.8%																				
その他	0.0%																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0%																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	1,960,869	515,441	530,714	3,007,024	—	3,007,024
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,086	12,312	132	26,530	(26,530)	—
計	1,974,955	527,753	530,846	3,033,554	(26,530)	3,007,024
営業費用	2,034,341	404,116	474,609	2,913,067	178,717	3,091,784
営業利益	(59,386)	123,637	56,236	120,487	(205,247)	(84,760)
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	1,194,467	451,605	317,871	1,963,944	124,944	2,088,888
減価償却費	11,890	36,944	190	49,025	1,869	50,894
資本的支出	16,678	39,797	4,483	60,959	—	60,959

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

(1)SEサービス事業……………コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス

(2)パッケージ事業……………LANSA関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他

(3)情報機器等事業……………日本IBM社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (205,305千円) の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (173,844千円) の主なものは、当社での長期投資資金 (投資有価証券) 及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	SEサービス 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	情報機器等 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,461,866	691,098	658,414	2,811,379	—	2,811,379
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,481	5,006	132	9,619	(9,619)	—
計	1,466,347	696,104	658,546	2,820,998	(9,619)	2,811,379
営業費用	1,362,588	541,452	588,979	2,493,019	212,977	2,705,997
営業利益	103,759	154,652	69,567	327,978	(222,596)	105,381
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	989,822	589,428	444,988	2,024,239	86,528	2,110,768
減価償却費	14,930	51,989	357	67,278	2,406	69,684
資本的支出	49,005	48,677	22,017	119,700	—	119,700

(注) 1. 事業の区分は、売上計上区分と事業展開の経過に基づき、市場・技術・事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分の主な製品

(1) SEサービス事業……………コンサルティングサービス、受託サービス、期間サービス、保守サービス、運用サービス

(2) パッケージ事業……………LANSA関連製品、Pliant製品、e-PACK製品、研修サービス、導入支援サービス、ホットラインサービス他

(3) 情報機器等事業……………日本IBM社の iSeries 及び周辺機器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（222,633千円）の主なものは、当社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（136,153千円）の主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び厚生施設・管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,084,759	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7%	有	当社役 務の提 供、当 社業務 の委託 等	SEサービスの 提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	84,097	受取手 形及び 売掛金	2,495
								業務委託、 製品仕入	88,804	買掛金	22,165
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	－	当社役 務の提 供	SEサービスの 提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	303,492	受取手 形及び 売掛金	40,924

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記会社への当社情報機器等の販売に係る取引金額は、リース会社を通して販売した金額を含めております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上 の関係				
親会社	TIS株式 会社	東京 都港 区	23,088,059	情報サー ビス事業	(被所有) 直接25.7% 間接25.3%	有	当社役 務の提 供、当 社業務 の委託 等	SEサービスの 提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	32,807	受取手 形及び 売掛金	23,229
								業務委託、 製品仕入	5,013	買掛金	110
法人主要株主	TDK株式 会社	東京 都中 央区	32,641,976	電子機器 部品製造 販売事業	(被所有) 直接11.9%	－	当社役 務の提 供	SEサービスの 提供、パ ッケージ及 び情報機器 等の販売	317,648	受取手 形及び 売掛金	41,787

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社SEサービスの提供、当社業務の委託等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

3. 上記会社への当社情報機器等の販売に係る取引金額は、リース会社を通して販売した金額を含めております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	384.55円	1株当たり純資産額	377.79円
1株当たり当期純損失金額	37.26円	1株当たり当期純利益金額	9.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△141,449	36,909
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	△141,449	36,909
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,796	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.9	—
1年以内返済予定長期借入金	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	100,000	100,000	—	—

(注) 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			607,133		829,087	
2. 受取手形	※5		1,974		22,265	
3. 売掛金	※2		829,013		672,647	
4. 製品			75		—	
5. 仕掛品			43,193		55,016	
6. 貯蔵品			1,597		1,269	
7. 前渡金			1,487		112	
8. 前払費用			11,952		12,350	
9. 繰延税金資産			90,825		54,283	
10. 未収入金	※2		20,660		—	
11. その他	※2		345		6,402	
貸倒引当金			△808		△679	
流動資産合計			1,607,452	79.6	1,652,755	79.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	129,797		136,811		
減価償却累計額		69,816	59,981	56,647	80,163	
(2) 工具器具及び備品		67,626		56,919		
減価償却累計額		47,268	20,357	40,301	16,618	
(3) 土地	※1		17,900		17,900	
有形固定資産合計			98,239	4.8	114,683	5.5
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			33,577		50,340	
(2) その他			4,478		4,452	
無形固定資産合計			38,056	1.9	54,793	2.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		108,596		73,112	
(2) 関係会社株式		42,900		42,900	
(3) 破産・更生債権等		1,391		1,391	
(4) 長期前払費用		220		—	
(5) 繰延税金資産		25,875		53,294	
(6) 敷金及び保証金		80,601		58,348	
(7) 会員権等		11,300		11,300	
(8) その他		8,000		8,000	
貸倒引当金		△1,991		△1,991	
投資その他の資産合計		276,893	13.7	246,355	11.9
固定資産合計		413,188	20.4	415,831	20.1
資産合計		2,020,640	100.0	2,068,587	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	234,579		264,078	
2. 短期借入金	※1	100,000		100,000	
3. 未払金		3,046		3,188	
4. 未払費用		46,585		64,888	
5. 未払法人税等		1,407		11,239	
6. 未払消費税等		17,514		11,749	
7. 前受金		2,025		1,974	
8. 預り金		4,953		10,607	
9. 前受収益		396		295	
10. 賞与引当金		65,800		67,858	
11. その他		316		132	
流動負債合計		476,625	23.6	536,013	25.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 退職給付引当金			90,769		100,867
2. 役員退職慰労引当金			38,535		52,195
固定負債合計			129,304	6.4	153,063
負債合計			605,930	30.0	689,076
(資本の部)					
I 資本金	※3		616,800	30.5	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		673,800			—
資本剰余金合計			673,800	33.4	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		23,750			—
2. 任意積立金					
(1) 買換資産圧縮積立金		1,511			—
(2) 別途積立金		50,000			—
3. 当期末処分利益		40,432			—
利益剰余金合計			115,693	5.7	—
IV その他有価証券評価差額 金			8,970	0.4	—
V 自己株式	※4		△554	△0.0	—
資本合計			1,414,710	70.0	—
負債・資本合計			2,020,640	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	616,800	29.8
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		673,800	
資本剰余金合計		—	—	673,800	32.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		23,750	
(2) その他利益剰余金					
買換資産圧縮積立金		—		1,402	
別途積立金		—		50,000	
繰越利益剰余金		—		42,363	
利益剰余金合計		—	—	117,516	5.7
4. 自己株式		—	—	△554	△0.0
株主資本合計		—	—	1,407,561	68.1
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	△28,051	△1.4
評価・換算差額等合計		—	—	△28,051	△1.4
純資産合計		—	—	1,379,510	66.7
負債純資産合計		—	—	2,068,587	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. SEサービス売上高		1,974,955			1,466,347		
2. パッケージ売上高		486,901			673,265		
3. 情報機器等売上高		530,846	2,992,702	100.0	658,808	2,798,422	100.0
II 売上原価							
1. SEサービス売上原価		1,889,153			1,248,529		
2. パッケージ売上原価		317,646			449,316		
3. 情報機器等売上原価		455,131	2,661,931	88.9	559,737	2,257,583	80.7
売上総利益			330,771	11.1		540,839	19.3
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		2,316			4,604		
2. 販売促進費		3,067			1,615		
3. 役員報酬		57,610			54,990		
4. 給料手当		134,518			128,853		
5. 賞与手当		24,157			32,756		
6. 賞与引当金繰入額		13,341			16,288		
7. 退職給付費用		2,985			2,274		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		11,115			10,540		
9. 福利厚生費		26,740			27,687		
10. 旅費交通費		15,628			18,917		
11. 接待費		16,147			14,832		
12. 消耗品費		1,652			1,616		
13. 租税公課		9,815			10,622		
14. 減価償却費		3,471			4,587		
15. コンピューター関連費		2,118			3,926		
16. 地代家賃		18,351			18,007		
17. 支払手数料		35,082			40,801		
18. その他		37,503	415,624	13.9	41,040	433,963	15.5
営業利益又は営業損失 (△)			△84,852	△2.8		106,875	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1. 受取利息		908			1,637		
2. 受取配当金		2,377			455		
3. 為替差益		3,024			—		
4. 還付加算金		—			578		
5. 契約解約収入		1,000			—		
6. その他		640	7,950	0.3	1,553	4,224	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		1,760			1,867		
2. 売上割引		—			120		
3. その他		0	1,760	0.1	0	1,988	0.1
経常利益又は経常損失 (△)			△78,662	△2.6		109,111	3.9
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		155			129		
2. 投資有価証券売却益		—			1,233		
3. 関係会社株式売却益		5,844	5,999	0.2	—	1,362	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	—			1,015		
2. 役員退職慰労引当金繰 入額		3,210			3,120		
3. 本社移転費用	※2	—			39,842		
4. その他		8	3,219	0.1	3,932	47,910	1.7
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 (△)			△75,882	△2.5		62,563	2.2
法人税、住民税及び事 業税		7,695			7,498		
法人税等調整額		44,666	52,362	1.8	15,279	22,778	0.8
当期純利益又は当期純 損失 (△)			△128,244	△4.3		39,785	1.4
前期繰越利益			207,776			—	
合併による子会社株式 消却損			39,099			—	
当期未処分利益			40,432			—	

売上原価明細書

A. SEサービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費		848,579	47.9	421,699	32.5
II 人件費	※1	795,568	44.8	737,444	56.9
III 経費	※2	129,213	7.3	137,336	10.6
当期総製造費用		1,773,362	100.0	1,296,480	100.0
期首仕掛品たな卸高		160,927		43,027	
合計		1,934,289		1,339,508	
期末仕掛品たな卸高		43,027		55,016	
他勘定振替高	※3	2,108		35,962	
SEサービス売上原価		1,889,153		1,248,529	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
○原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	○原価計算の方法 同左
※1 人件費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。 賞与引当金繰入額 48,683千円 退職給付費用 12,097千円	※1 人件費には引当金繰入額が次のとおり含まれております。 賞与引当金繰入額 48,989千円 退職給付費用 11,770千円
※2 経費の主な内容は次のとおりであります。 旅費交通費 22,362千円 減価償却費 10,853千円 地代家賃 51,633千円	※2 経費の主な内容は次のとおりであります。 旅費交通費 19,833千円 減価償却費 13,933千円 地代家賃 55,947千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 2,108千円	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 ソフトウェア 35,962千円

B. パッケージ売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 委託開発					
ソフトウェア償却費		18,585		18,060	
期首仕掛品たな卸高		—		165	
合計		18,585		18,226	
期末仕掛品たな卸高		165		—	
委託開発売上原価		18,419		18,226	
II 製品					
期首製品たな卸高		—		75	
当期製品仕入高		299,301		431,014	
合計		299,301		431,089	
期末製品たな卸高		75		—	
製品売上原価		299,226		431,089	
パッケージ売上原価		317,646		449,316	

C. 情報機器等売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		11,024		—	
II 当期情報機器等仕入高		453,083	100.0	559,737	100.0
合計		464,108	100.0	559,737	100.0
III 期末商品たな卸高		—		—	
IV 他勘定振替高	※1	8,977		—	
情報機器等売上原価		455,131		559,737	

(注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	※1
什器・備品 8,997千円	—————

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			40,432
II 任意積立金取崩額			
買換資産圧縮積立金取崩額		55	55
合計			40,487
III 利益処分類			
配当金		37,962	37,962
IV 次期繰越利益			2,524

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計	
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,511	50,000	40,432	115,693	△554	1,405,739
当事業年度中の変動額									
買換資産圧縮積立金の取崩(注1)				△108		108	—		—
剰余金の配当(注2)						△37,962	△37,962		△37,962
当期純利益						39,785	39,785		39,785
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)									
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△108	—	1,931	1,822	—	1,822
平成19年3月31日残高 (千円)	616,800	673,800	23,750	1,402	50,000	42,363	117,516	△554	1,407,561

	評価・ 換算差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高 (千円)	8,970	1,414,710
当事業年度中の変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩(注1)		—
剰余金の配当(注2)		△37,962
当期純利益		39,785
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	△37,022	△37,022
当事業年度中の変動額合計(千円)	△37,022	△35,199
平成19年3月31日残高 (千円)	△28,051	1,379,510

(注) 1. このうち55千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 商品及び貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 製品及び仕掛品 同左 (2) 商品及び貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～10年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法による償却額と販売見込数量に基づく償却額とを比較し、いずれか大きい金額を償却する方法によっております。 ② その他の無形固定資産 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 同左 ② その他の無形固定資産 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担分を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過去勤務費用相当額については、5年による均等額を費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(会計処理方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,379,510千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期は流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期末の「未収入金」は14,370千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期は区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期における「未収入金」の金額は、5,950千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期は区分掲記しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当期における「為替差益」の金額は、108千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,941千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,642千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	30,941千円	土地	7,700	計	38,642千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">29,456千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,700</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,157千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,000千円</td> </tr> </table>	建物	29,456千円	土地	7,700	計	37,157千円	短期借入金	30,000千円	計	30,000千円
建物	30,941千円																				
土地	7,700																				
計	38,642千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
建物	29,456千円																				
土地	7,700																				
計	37,157千円																				
短期借入金	30,000千円																				
計	30,000千円																				
<p>※2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,205千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,933千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,387千円</td> </tr> </table>	売掛金	11,205千円	未収入金	1,933千円	買掛金	68,387千円	<p>※2 関係会社に対するものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">23,504千円</td> </tr> <tr> <td>その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">3,517千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">68,412千円</td> </tr> </table>	売掛金	23,504千円	その他(未収入金)	3,517千円	買掛金	68,412千円								
売掛金	11,205千円																				
未収入金	1,933千円																				
買掛金	68,387千円																				
売掛金	23,504千円																				
その他(未収入金)	3,517千円																				
買掛金	68,412千円																				
<p>※3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000,000株</td> <td></td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">普通株式 3,798,000株</td> </tr> </table>	会社が発行する株式の総数			普通株式	12,000,000株		発行済株式の総数		普通株式 3,798,000株	<p>※3</p> <p style="text-align: center;">—————</p>											
会社が発行する株式の総数																					
普通株式	12,000,000株																				
発行済株式の総数		普通株式 3,798,000株																			
<p>※4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,705株であります。</p>	<p>※4</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				
<p>※5</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>※5 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,487千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,487千円																		
受取手形	2,487千円																				
<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">1,265千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,265千円</td> </tr> </table>	株式会社ランサ・ジャパン	1,265千円	計	1,265千円	<p>6 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式会社ランサ・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">316千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316千円</td> </tr> </table>	株式会社ランサ・ジャパン	316千円	計	316千円												
株式会社ランサ・ジャパン	1,265千円																				
計	1,265千円																				
株式会社ランサ・ジャパン	316千円																				
計	316千円																				
<p>7 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,970千円あります。</p>	<p>7</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 _____	※1 固定資産の除却損は、工具器具及び備品、ソフトウェアの除却に係るものであります。
※2 _____	※2 本社移転費用のうち13,325千円は建物附属設備、工具器具及び備品の除却に係るものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度 末株式数 (千株)
普通株式	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	35,506	8,248	27,257	工具器具及び備品	85,906	25,436	60,470
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			8,042千円	1年内			18,822千円
1年超			21,582	1年超			42,860
合計			29,625千円	合計			61,682千円
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			9,040千円	支払リース料			18,811千円
減価償却費相当額			8,352千円	減価償却費相当額			17,394千円
支払利息相当額			1,090千円	支払利息相当額			2,220千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度（平成18年3月31日）及び当事業年度（平成19年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,942</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,489千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△663千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,825千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">15,683</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">20,525</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">123,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△90,898</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,031千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△7,156千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">25,875千円</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,780千円	たな卸資産評価損否認	221	繰越欠損金	60,544	その他	3,942	繰延税金資産（流動）小計	91,489千円	その他	△663千円	繰延税金負債（流動）合計	△663千円		90,825千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	36,943千円	会員権評価損否認	1,301	投資有価証券評価損否認	49,475	役員退職慰労引当金否認	15,683	その他	20,525	繰延税金資産（固定）小計	123,929千円	評価性引当額	△90,898	繰延税金資産（固定）合計	33,031千円	買換資産圧縮積立金	△999千円	其他有価証券評価差額金	△6,157	繰延税金負債（固定）合計	△7,156千円		25,875千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">1,318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">18,755</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,591</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,283千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">41,053千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">1,301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">21,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15,915</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">140,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△86,149</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">54,257千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△962千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53,294千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	27,618千円	たな卸資産評価損	1,318	繰越欠損金	18,755	その他	6,591	繰延税金資産（流動）小計	54,283千円	退職給付引当金	41,053千円	会員権評価損	1,301	投資有価証券評価損	49,475	役員退職慰労引当金	21,243	其他有価証券評価差額金	11,416	その他	15,915	繰延税金資産（固定）小計	140,406千円	評価性引当額	△86,149	繰延税金資産（固定）合計	54,257千円	買換資産圧縮積立金	△962千円	繰延税金負債（固定）合計	△962千円		53,294千円
賞与引当金損金算入限度超過額	26,780千円																																																																										
たな卸資産評価損否認	221																																																																										
繰越欠損金	60,544																																																																										
その他	3,942																																																																										
繰延税金資産（流動）小計	91,489千円																																																																										
その他	△663千円																																																																										
繰延税金負債（流動）合計	△663千円																																																																										
	90,825千円																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	36,943千円																																																																										
会員権評価損否認	1,301																																																																										
投資有価証券評価損否認	49,475																																																																										
役員退職慰労引当金否認	15,683																																																																										
その他	20,525																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	123,929千円																																																																										
評価性引当額	△90,898																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	33,031千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	△999千円																																																																										
其他有価証券評価差額金	△6,157																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△7,156千円																																																																										
	25,875千円																																																																										
賞与引当金	27,618千円																																																																										
たな卸資産評価損	1,318																																																																										
繰越欠損金	18,755																																																																										
その他	6,591																																																																										
繰延税金資産（流動）小計	54,283千円																																																																										
退職給付引当金	41,053千円																																																																										
会員権評価損	1,301																																																																										
投資有価証券評価損	49,475																																																																										
役員退職慰労引当金	21,243																																																																										
其他有価証券評価差額金	11,416																																																																										
その他	15,915																																																																										
繰延税金資産（固定）小計	140,406千円																																																																										
評価性引当額	△86,149																																																																										
繰延税金資産（固定）合計	54,257千円																																																																										
買換資産圧縮積立金	△962千円																																																																										
繰延税金負債（固定）合計	△962千円																																																																										
	53,294千円																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△25.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	12.0%	評価性引当額	△25.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.6%																																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																										
住民税均等割等	12.0%																																																																										
評価性引当額	△25.8%																																																																										
その他	0.0%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	372.66円	1株当たり純資産額	363.38円
1株当たり当期純損失金額	33.78円	1株当たり当期純利益金額	10.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△128,244	39,785
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式 に係る当期純損失(△)(千円)	△128,244	39,785
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,796	3,796

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		エー・アンド・アイシステム株式会社	131,300	45,298
		株式会社テスク	42,000	12,474
		株式会社りそなホールディングス	20	6,340
		パスロジ株式会社	200	9,000
計		173,520	73,112	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	129,797	40,620	33,606	136,811	56,647	8,044	80,163
工具器具及び備品	67,626	5,163	15,870	56,919	40,301	7,897	16,618
土地	17,900	—	—	17,900	—	—	17,900
有形固定資産計	215,324	45,784	49,476	211,632	96,948	15,942	114,683
無形固定資産							
ソフトウェア	87,679	38,798	60,522	65,956	15,615	22,036	50,340
その他	4,822	—	—	4,822	369	25	4,452
無形固定資産計	92,502	38,798	60,522	70,778	15,985	22,061	54,793
長期前払費用	750	—	750	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 建物の当期増加額の主なものは、本社移転に係る建物設備の増加によるものであります。
2. 建物の当期減少額の主なものは、本社移転に係る旧日本の建物設備の除却等によるものであります。
3. ソフトウェアの当期増加額の主なものは、販売用ソフトウェアの増加によるものであります。
4. ソフトウェアの当期減少額の主なものは、償却済資産の減少額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,799	—	—	129	2,670
賞与引当金	65,800	67,858	65,800	—	67,858
役員退職慰労引当金	38,535	13,660	—	—	52,195

(注) 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,149
預金の種類	
当座預金	792,054
普通預金	468
定期預金	35,415
小計	827,938
合計	829,087

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社イグアス	9,946
日本ビジネスコンピューター株式会社	6,437
ブリヂストンフローテック株式会社	3,907
株式会社アイコー	1,974
合計	22,265

(ロ) 期日別内訳

相手先	金額 (千円)
平成19年4月	4,951
5月	9,677
6月	2,214
7月	5,422
8月	—
9月	—
10月以降	—
合計	22,265

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
スーパーバッグ株式会社	67,849
TDK株式会社	41,787
浜銀ファイナンス株式会社	32,256
株式会社ニチガス物流計算センター	32,062
純正化学株式会社	30,030
その他	468,662
合計	672,647

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
829,013	2,938,343	3,094,709	672,647	82.1	93.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
受託開発ソフトウェア	55,016
合計	55,016

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
カタログ	905
会社案内	143
印紙、切手	220
合計	1,269

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社ランサ・ジャパン	68,301
トッパンエムアンドアイ株式会社	51,465
株式会社データプロセスサービス	19,813
日本情報通信株式会社	11,517
株式会社アイネット	11,263
その他	101,716
合計	264,078

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行う。ただし、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.selab.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第27期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月16日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第28期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山 敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 内山敏彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月15日

株式会社 エス・イー・ラボ
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 熊坂博幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原道夫
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エス・イー・ラボの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エス・イー・ラボの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。